

# 2012年度 米国ミッション < 報告書 >

2013年5月12日(日) ~ 16日(木)

アメリカ合衆国  
(ワシントンDC、ニューヨーク)

2013年7月

公益社団法人 経済同友会

## 目次

I.	巻頭言	1
II.	米国ミッション報告：概要	
	1. 概要	2
	(1) 趣旨	2
	(2) 基本日程	3
	(3) 参加者	4
	2. 面談の要旨	5
	(1) TPP 交渉の見通しと日本の交渉参加	5
	(2) 「シェール革命」を含むエネルギー戦略	7
	(3) 女性活用についての日米の課題	8
	(4) 安倍政権の経済政策（所謂「アベノミクス」）	9
	(5) 日米人的交流の課題	11
	(6) 中長期的な日米協力の可能性	11

## I. 巻頭言

米州委員会はここ2年間、安全保障を除く日米経済関係を中心に、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)、日米エネルギー協力などのトピックを採り上げ、専門家からのヒアリングを行ってきました。同時に、日米間の課題、地域や世界の課題解決に、日米が協力して取り組む上で、相互信頼をベースに築き上げた「人対人」の関係の重要性に注目しました。委員の間で、新興国ビジネスへの関与・関心が高まる中、日米の企業経営者同士は、人的関係がやや希薄になったのではないかとの問題意識があり、米州委員会として再活性化のために何が出来るか、検討して参りました。

「人対人」の交流や信頼関係は、ビジネスや政府間交渉等、二国間関係の重要な基盤です。初対面の際は誰でも「構える」ものです。それは日本人と米国人の間でも同様でしょう。両国のリーダー同士が、背景を相互に理解し、自分の思いや考えを出し合いながら親しくなり、本音の意見交換ができるようになって初めて、日米がしっかりとタッグを組めるようになります。そこで米州委員会は、行動する経済同友会の伝統に習い、経営者自らが、米国内でも政策関係者の多い首都ワシントンとニューヨークを訪ね、対話を実践することにいたしました。今回のミッションは、このような問題意識の下に実行したものです。

米国の政策関係者との対話にあたっては、「TPP」「エネルギー」「女性活用」と、今年に入り海外でも話題になっている「アベノミクス」の4点を中心テーマに選び、事前の勉強会も行いました。対話の相手は、シンクタンク、官庁、議員、日米交流団体など多彩な方々にお願ひし、多面的に日米関係を考える機会となるよう工夫しました。

こうした人的交流は、双方向且つ継続してこそ意義が高まります。今回、多忙な中にミッションとの面会を快く引き受けてくださったのは、過去の来日時に経済同友会にて会合を設定したり、経済同友会との人的関係が続いている団体や研究者がほとんどでした。次回こうした方々が来日した際には、再度経済同友会としても交流を深めたいと思います。

日米間において、信頼に基く継続的な人的リレーションを築き上げていけば、日米が力を合わせて、世界のため、互いのために課題に取り組む活動を、さらに高めていけると思います。今回のミッションがその一助になったと信じ、このような交流を継続したいとの気持ちを新たにすることを、ミッション派遣終了にあたり報告いたします。

委員会会合や事前勉強会の講師として、貴重な情報やご意見をいただきました方々と、委員会活動にご参加いただいた委員各位に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

公益社団法人 経済同友会 2012年度米州委員会  
委員長 内永ゆか子

## II. 米国ミッション報告：概要

### 1. 概要

#### (1) 趣旨

経済同友会米州委員会は、2013年5月12日（日）～ 5月16日（木）、アメリカ合衆国のワシントンDCとニューヨークにミッションを派遣した。ミッションは、内永ゆか子2012年度委員長（ベルリッツコーポレーション名誉会長）を団長に、団員8名（随員を含めると9名）で構成した。

ミッションの目的は、米国首都ワシントンとニューヨークを訪ね、日米が共に、あるいはそれぞれが、経済成長と日米関係強化のために取り組む政策課題に関して、政策関係者・有識者と意見交換を行い、企業経営者自ら日米人的交流の実践に取り組むことにあった。

ミッションでは、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の動向や、米国の「シェール革命」を受けたエネルギー戦略、また、日本の成長に向けた課題である人材のダイバーシティや女性活用、今年の内外の話題となっている「アベノミクス」をテーマに取り上げ、シンクタンクなどの専門家、連邦議会議員、関係官庁幹部との間で意見交換を行った。

## (2) 基本日程

日	活動内容	主な懇談テーマ
5月12日(日)	[成田 ワシントン DC ]  ○日系企業所長との夕食懇談会	日米関係
5月13日(月)	○経済開発委員会(Committee for Economic Development(CED)) (朝食懇談会) ○戦略国際問題研究所(Center for Strategic International Studies(CSIS)) (意見交換) ○全米商工会議所(U.S. Chamber of Commerce)(USCC)主催昼食懇談会 ○センター・フォア・アメリカン・プログレス(Center for American Progress (CAP) ) (意見交換) ○エネルギー省(U.S. Department of Energy) (意見交換) ○マンスフィールド財団主催レセプション ○駐米日本大使公邸夕食会	女性活用 TPP、エネルギー TPP、アベノミクス 女性活用 エネルギー
5月14日(火)	○ブルッキングス研究所(Brookings Institution) (意見交換) ○国務省(U.S. Department of State) (意見交換) ○連邦議会上院および下院議員との昼食懇談会  [ワシントン DC ニューヨーク]  ○ニューヨーク日米協会(Japan Society)主催レセプション	TPP TPP、日米関係 日米関係
5月15日(水)	○ニューヨーク日米協会(Japan Society) (ラウンドテーブルでの意見交換) ○ユーラシア・グループ(Eurasia Group)との昼食懇談会  [ニューヨーク 成田]	アベノミクス、TPP 女性活用 地政学リスク

### (3) 参加者

(敬称略)(所属、肩書は2013年5月現在)

団長	内 永 ゆか子	2012年度米州委員会 委員長 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長
団員	河 本 宏 子	2012年度米州委員会 副委員長 全日本空輸 取締役執行役員
	高 橋 薫	2012年度米州委員会 副委員長 損害保険ジャパン 取締役副社長執行役員
	横 尾 敬 介	2012年度米州委員会 副委員長 みずほ証券 顧問
	飯 塚 洋 一	パリュウコマース 取締役社長執行役員
	大久保 和 孝	新日本有限責任監査法人 シニアパートナー
	倉 田 進	日本 AMS 取締役社長
	伊 藤 清 彦	経済同友会 常務理事
事務局	奥 智 之	経済同友会 政策調査第4部 担当部長

## 2. 面談の要旨

### (1) TPP 交渉の見通しと日本の交渉参加

今回の米国ミッションは、7月下旬に日本が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉へ正式に参加する前に実施された。シンクタンクや官庁を訪問し、TPP 参加に伴う日米それぞれにとっての意義や外交上の重要性、交渉合意時期の見通し、日米二国間交渉と TPP の並行交渉などの諸点について、意見交換を行い米国の政策関係者から詳しく多角的な見解を聞くことが出来た。

この結果、得られた知見は以下の通りである。

#### TPP の米国にとっての意義

日本国内では、TPP については、農産品の関税や農業改革に過度に焦点が当たるなど一面的な報道、議論が目につくが、米国の政策関係者との対話を通じて、多面的な戦略課題を内包する、中長期的な視野を持った多国間イニシアティブとしての TPP の意義を再確認することができた。

今回の懇談を通じて、米国の対アジア経済外交戦略、製造業ネットワークの視点、日米両国の経済成長戦略としての位置づけという観点からの TPP の重要性が確認された。また、米国は TPP について、自国の経済と外交上の国益を確保するための重要な機会と捉えている。

#### 日本の TPP 参加をどう見ているか

総じて、これまで自由貿易協定の流れに乗り遅れていた日本が、TPP や他の貿易交渉に積極姿勢に転じたことは高く評価されており、日本に対する見方はポジティブなものに一新されつつある。

また、TPP や自由貿易協定が、各国の国内改革を促進する契機として役立つとの認識も各所で示された。ある面談者は、日本にとって TPP は、従来の「外圧」に代わり、国内改革の口実として有用だが、TPP に参加すればおのずから経済成長が確実になるものではないと指摘し、エネルギー戦略や規制緩和など、日本がなすべきことは他にもあると強調した。

その一方、米国連邦議会には、かつての日米貿易摩擦時代の記憶が残っており、日本の対米貿易黒字減少など最近の日本の動向に関わる理解が乏しいという課題も指摘された。こうした中、米自動車業界・労働組合など、日本の TPP 参加に対する強硬な反

対派が議会で働きかけることによって、例えば米ドル・円相場に関する通貨操作条項を TPP に加えよとの議論が議会で高まり、日本が交渉に加わって以降の TPP 交渉が複雑化しかねないとの指摘があった。

#### TPP に対する米国ならではの視点

カナダとメキシコは、2011 年 11 月に遅れて TPP 交渉に加わった。米国は、両国との 20 年に及ぶ自由貿易協定 (NAFTA) の経験から、TPP に独自の意義を見出している。

米加墨の自由貿易協定である NAFTA は、発足当時はメキシコとカナダが米国の需要を期待する形で、互いの製品・産品を売り合う協定としての特色を持っていたが、今日に至るまでに、3 ヶ国間で部材生産を分担し、共同で効率的に製品を製造する協定に変質したという。

米国としては、TPP にも同様に有機的な製造ネットワークとしての可能性を見、国境を超えた効率的な生産によって「TPP 圏」としての競争力を高めることへの期待がある。

#### TPP 交渉妥結時期の予想

TPP 交渉については 2013 年 10 月の APEC 首脳会議時を妥結目標に掲げられてきたが、多くの政策関係者は、TPP 交渉の妥結を急ぐことより、TPP に日本が加わり、TPP の価値を高める意義が優先されると述べた。米国の選挙日程から見ても、議会への TPP 法案提出は 2014 年 11 月の中間選挙後が現実的であること、また、知的財産権や国営企業の問題など、交渉上の合意形成が難航している項目がまだあることなどを踏まえて 2014 年前半の TPP 交渉妥結がメインシナリオとなるのではとの予測が多かった。

#### TPP と並行する日米 2 国間交渉

日米間で TPP 交渉と日米 2 国間交渉とが並行することに対し、懸念する声があった。日米交渉の成果が TPP 協定全体にも適用されるのか、日米間だけにとどまるのか、まだはっきりしない点も多い。このことから 2 国間交渉が多国間交渉に影響し、交渉全体を複雑化させる恐れがあるという指摘もあった。



## (2) 「シェール革命」を含むエネルギー戦略

シンクタンクや官庁の専門家から、「シェール革命」の技術的側面、米国経済への含意、環境リスクや、世界各地・各国のエネルギー戦略に与える影響についてヒアリングを行った。

この結果、得られた主な知見は以下の通りである。

### 初めてエネルギー輸出国となる米国と地政学的含意

米国でのシェールガスやシェールオイルの産出急増は、米国経済を変え、世界のパワーゲームを変えていく力を持つとの見方が多く示された。

この「シェール革命」に伴い、米国がいずれガスの輸出国になるのは確実なものの、米国がエネルギーの本格的な輸出国になるのは初めてであり、その立場にまだ慣れていない。

「シェール革命」が世界のエネルギー需給や各国戦略に与える影響として、第1に動向を注目すべき国はロシアであり、欧州やアジアへのガス輸出の増減や変化が注目だという。第2がアジアや中国で急増が予想される需要の見通しであり、第3が中東の伝統的な石油・ガス産出国の生産や中東からの輸出の動向が挙げられる。

シェールガス・シェールオイル生産の急増と中東からのエネルギー輸入減少により、米軍が中東から撤退するのではないかと、米国の中東でのプレゼンスが低下するのではないかと予測もある。しかし実際には、イラク、アフガニスタンの兵力・装備の削減とアジア・シフトは進むものの、中東から米国が撤退することはなく、中東への一定の影響力が保持される見込みとのことである。

### 「シェールガス」の生産に関わる技術的な背景

今後の石油ガス生産は、沖合や深海での掘削が増え、商業生産開始まで7~8年かかると言われるが、これに対し、陸上から掘るシェールガスは生産開始まで2ヶ月しかかからない。この利点もシェールガス生産が拡大すると見込まれる要因である。現在の米国のシェールガス生産はすべて民間が担うが、連邦政府(エネルギー省)が1970年代、80年代に行っていた関連基礎研究が、今日の掘削技術の基礎を成している。

### 環境リスクは管理可能

シェールガス生産に伴う環境上のリスクが指摘されているが、これは技術進歩により管理可能になりつつあるとのことである。ただし、今後のシェールガス・オイルの生産

の拡大に伴い、環境リスク管理の実行に加え、同リスクが管理可能であることの社会に対する説明も必要との指摘があった。2010年のメキシコ湾海底油田での原油流出事故などを経験した米国では、石油ガス開発に伴う環境への影響を懸念する世論も根強い。

### 「シェール革命」の米国における景気刺激効果

シェールガス・オイルの採掘、生産の拡大に伴い、直接発生する雇用がかなりあることに加えて、鋼管など採掘のための資材需要の発生が見込まれる他、安価で安定的なエネルギー供給により、幅広い製造業や産業への景気刺激効果があるとの見通しが示された。石油の代わりにガスを原料とする化学製品製造も増え始めている。シェールオイルの生産が盛んなノースダコタ州は、かつては目立たない農業州だったが、最近では地価が上がり、経済ブーム下にある。

### (3) 女性活用についての日米の課題

「女性活用」のテーマに関してはシンクタンクや経済団体など3組織を訪ねた。面談に際してはまず内永団長より、日本の現状、問題意識、改善への取り組みについて説明の後、意見交換を行った。女性活用に熱心な100社弱の日本企業において、この3~4年の間に、女性の役員や管理職の比率が大きく上がってきている点に、米国側参加者の一部から賞賛の声が上がった。

面談の結果、得られた主な知見は以下の通りである。

#### 米国でも女性活用が伸び悩み、課題が多く存在

米国は女性活用先進国と想定していたものの、意外なことに米国でも、大手企業の女性役員比率は10年間にわたり10数%で高原状態にあり、伸びていないとの発見があった。働く女性の負担として、育児に加え、老親の介護も増えているとのことで、この点は日本とも共通している。米国では中低所得者層の年収が停滞している点が問題視されているが、米国では家計を赤字にしないための共働きが多い。

このような環境のもと、働く女性の労働時間は危険なほど長くなっているとの指摘があった。ワーク・ライフ・バランスは必ずしも取れているとは言えず、民間経済への政府の介入を嫌う米国では、出産休暇や育児休暇中の収入補填は企業に任されており、何の施策も講じられていない例が多い。

## 女性活用への社会的、文化的な壁

社会的、文化的な背景が女性活用の壁になることも再認識させられた。日本企業の米  
国法人の女性役員から、日本本社に勤務する部下で、能力のある日本人女性を昇格させ  
ようとしたが、「育児より仕事を優先するのか」と親族から理解が得られず、本人が昇  
格を躊躇してしまう例を紹介された。

また米国では、個人の生き方に関わる問題や企業の慣行に対する政府の介入を嫌う考  
え方が定着しており、企業での女性活用について政府が旗振りをしにくい側面があると  
の指摘もあった。

## 女性役員候補データベースなどの解決策

ある米経済団体は、「経済成長を促進するためには、経済のあらゆる要素、資源を活  
用すべき」との基本主張の下に、女性の役員への登用を企業トップに推奨するレポー  
トを発行している<sup>1</sup>。また同団体は他の団体と協力して、女性の役員候補や社外取締役候  
補のデータベース作成を支援し、企業の指名委員会や CEO に提供するなど、実際のな  
解決策を指向する米国らしい活動をしている。

## 企業が自主的に、トップダウンで女性活用に取り組む必要性

このように、意見交換を通じて、意欲ある女性を企業内で活用、登用するに際しての、  
さまざまな制度的、社会的、文化的な葛藤の例が示された。育児休暇の年数延長や託児  
所の拡大など、数値目標的な議論が先行することへの疑問も提起された。

しかし、世界各国で女性の潜在能力の活用競争は既に始まっている。その中で企業と  
して優位に立つためには、家族関係に関する慣行や社会が変化するのを待つことなく、  
自主的に、トップダウンで女性の活用を進めていくしかないとの意見があった。

## (4) 安倍政権の経済政策（いわゆる「アベノミクス」）

安倍政権の経済政策、いわゆる「アベノミクス」については、日米交流団体において  
主に意見交換を行った。

---

<sup>1</sup> “Fulfilling the Promise: How More Women on Corporate Boards Would Make America and American Companies More Competitive”, Committee for Economic Development, June 2012

## アベノミクスへの評価

今回のミッションは、いわゆる知日派との面談が多かったこともあり、アベノミクスへの関心は高かった。アベノミクスのうち「第1の矢」の大胆な金融政策については、長年の日本研究家が「これほど大胆な政策は初めて見る」と評するなど、総じてアベノミクスへの評価は高い。

## アベノミクスの見通しと懸念する点

安倍政権発足以降、日本経済復活への期待や予測から、外国人投資家は過去にない大規模な日本株買いを実行してきた。期待を裏切る動きや結果があれば、投資家は売りに転じ、株価が急降下する恐れがあるとの指摘があった。実体経済の改善や、安倍政権の構造改革への取り組み、政治が改革に逆行する動きを見せないかどうかなど、投資家や市場関係者は今後の動きに注目している。

これまで市場は期待だけで動いてきたが、それもあと3、4ヶ月か、もう少し先までしか続かないだろう。市場はそれ以上待ってくれない。成長に資する政策、改革の実行、実体経済の改善などが必要だ、との指摘があった。

また、TPP 加盟自体は成長戦略として十分ではなく、他にもエネルギー戦略策定や規制緩和など、着手すべき改革があることを忘れないでほしいとの発言があった。安倍政権の産業政策が、民営化推進や規制緩和路線なのか、国が主導・関与する路線なのか、今後の注目点として挙げられた。

このように米国の日本経済についての注目点は、大胆な金融緩和や日本の TPP 交渉加盟から、その他の成長戦略や改革の実行などに移行していることが読み取れた。

## 日本の政局、政治情勢

4年前の総選挙の大敗を受け、自民党が既得権益を超えて党として団結する方向にあることを活かして、首相がヴィジョンを提示し、指導力を発揮していけば、党内の結束を固めながら、長く政権を維持できるのではないかと、期待が示された。

長期政権を実現するには、近隣諸国との関係改善に努め、参議院選挙後も、経済政策を中心とする現実主義路線の政権運営を続けるのが上策であるとの指摘があった。

そうすることにより米国との信頼関係も確立され、日米関係は極めて良い時期を迎える可能性があるかと予測していた。

## **(5) 日米人的交流の課題**

今回のミッションの趣旨は、上記の「TPP」「エネルギー」「女性活用」「アベノミクス」の4点のテーマを素材にしながら、企業経営者自らが日米人的交流の実践に取り組むことにあった。今後も様々な形での日米人的交流を進めていくにあたり、留意しておきたい点についても、今回のミッションで聞くことが出来た。

### 日系米国人との交流

日系米国人を中心とする交流団体の米日カウンシルの仲介を得て、連邦議会の日系議員（上院・下院）との昼食懇談会を実施した。両氏は日米同盟への強い支持と、日米関係緊密化へのコミットメントを表明した。

日系米国人は米国国籍であり、その国益を第一に考える立場だが、近年、他のアジア系米国人の勢力伸長や、TPP に象徴される米国外交政策のアジアシフトを受けて、日米関係が米国・アジア関係の中核を占めるべきとの思いから、日米関係の強化に対する関心が高まっているとのことである。こうした動きに対応し、日系米国人のネットワークを、日米関係強化の一つの方策として活用することが重要との認識を持った。

### 超党派での人的交流

米国では、レーガン政権からオバマ大統領就任に至る28年間のうち、共和党政権が20年を占めている。こうした背景もあって、日本のリーダー層、特に政治・行政の人的ネットワークは、共和党系の知日派が多数を占めているのではないかと指摘する有識者もいた。

日米双方の国内事情の変化に関わりなく、持続的に日米関係を維持・発展させていく上では、党派を問わず、幅の広い政策関係者とのチャンネルを確立し、深めていくことが重要と言える。こうした観点から、企業経営者も、バランスのとれた多様な人的交流に取り組むことが重要との認識を持った。

## **(6) 中長期的な日米協力の可能性**

2年間の米州委員会では、「人対人」の対話、交流、信頼関係が2国間関係の基盤であるとの考えに基づき、日米間でこれを強化していく方策を議論してきた。今回のミッションを通じて、米国側からは、日米の協力関係は、両国それぞれに固有の課題だけではなく、環境、エネルギー、健康、経済や貿易のルール作成など、世界各国に共通する

課題の解決に活かすことが出来るとの認識が示された。

米国・アジア間の交流促進団体のマンスフィールド財団は、米国人知日派グループの継続的な議論、調査に基づいて、中長期の日米関係に関する提言「現代日米ビジョンの構築」を2012年に取りまとめた。日米の相互認識の更新、人的交流への投資、経済再活性化に向けた日米連携、アジア太平洋地域の経済的統合の推進、地域とグローバルな課題に対応できるような両国の連携機能強化を呼びかけた。

日本はこのような米国の期待や呼びかけに応えて、今こそ日本から主体的に、日米関係の将来像について提案し、行動する時期を迎えているのではないだろうか。

以上



経済開発委員会（CED）（5月13日）